

別記第2号様式（第8条関係）

## 事業者温室効果ガス削減等計画実績報告書

2022 年 8 月 29 日

北海道知事 様

住所 〒100-8019

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

氏名 代表取締役社長 丸岡 亨 印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第14条の規定により、別紙のとおり提出します。

(別紙)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号			
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨			
事業者の概要	事業者の主たる業種	37 通信業		
	商標又は商号			
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第1号又は第2号に該当する事業者 (原油換算エネルギー使用量 5,300 kl) <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第3号に該当する事業者 (保有する自動車の種類及び台数 台) <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第4号に該当する事業者 (該当する温室効果ガスの種類 ) <input type="checkbox"/> その他の事業者		
	事業の概要	通信業		
	事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量(基準年度)	13,870 t-CO <sub>2</sub> ( 2018 年度)		
事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位				
温室効果ガスの排出の状況	温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量の対基準年度比	温室効果ガス排出原単位	温室効果ガス排出原単位の対基準年度比
	2019 年度	11,393 t-CO <sub>2</sub>	82.2%	%
	2020 年度	10,473 t-CO <sub>2</sub>	75.5%	%
	2021 年度	12,634 t-CO <sub>2</sub>	91.1%	%

温室効果ガスの排出の抑制を図るために講じた措置の内容

2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空調機フィルター洗浄、室外機洗浄</li> <li>・ 機械室空調機設定温度の緩和</li> <li>・ 旧電源設備の更改</li> </ul>
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空調機フィルター洗浄、室外機洗浄</li> <li>・ 機械室空調機設定温度の緩和</li> <li>・ 旧電源設備の更改</li> <li>・ 余剰空調機の停止</li> </ul>
2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空調機フィルター洗浄、室外機洗浄</li> <li>・ 機械室空調機設定温度の緩和</li> <li>・ 旧電源設備の更改</li> </ul>

温室効果ガスの排出の抑制を図るために講ずる措置以外の地球温暖化の防止を図るために講じた措置の内容

2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物の削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう取り組みを継続実施</li> <li>・ 事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを継続実施</li> </ul>
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物の削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう取り組みを継続実施</li> <li>・ 事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを継続実施</li> </ul>
2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物の削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう取り組みを継続実施</li> <li>・ 事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを継続実施</li> </ul>

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。

2 「商標又は商号」の欄は、連鎖化事業者のみ記入してください（複数の商号又は商標を用いる場合は、代表的なものを記入してください。）。

3 「事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位」の欄には、基準年度の温室効果ガスについて、温室効果ガス排出原単位（温室効果ガスの排出量を、生産数量又は建物延床面積その他の当該排出量と密接な関係を持つ値で除した値をいう。）を設定する場合に記入してください（温室効果ガス排出原単位を設定しない場合は、記入の必要はありません。）。

